令和3年度

事 業 報 告

社会福祉法人 都留市社会福祉協議会

令和3年度事業報告

I 基本方針

国は、団塊ジュニア世代が65歳を超え、現役世代の減少が顕著になる 2040年を見通し、誰もがより長く元気に活躍できる社会の実現に向け、 「2040年を展望した社会保障・働き方改革」を進めています。

また、令和2年6月に社会福祉法が改正され、地域共生社会推進の観点から、市町村における包括的支援体制の構築を進めるため、相談支援、参加支援、地域づくりに向けた支援を一体的に行う「重層的支援体制整備事業」が創設されるとともに、「地域福祉の推進は、地域住民が相互に人格と個性を尊重し合いながら、参加し、共生する地域社会の実現を目指して行う」こととしています。

このような中、令和3年度は前年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を受け、都留市社会福祉協議会におきましても、様々な活動に支障が生じた一年となりました。しかしながら、地域福祉活動推進の中核的組織として、地域住民やボランティア、民生委員・児童委員、社会福祉法人、福祉施設、市や関係機関と連携・協働して、福祉活動推進事業、ふれあいのまちづくり事業、共同募金配分金事業、福祉サービス利用援助事業、障害者社会参加促進事業、在宅福祉推進事業、生活支援体制整備事業、指定特定相談支援・障害児相談支援事業等に積極的に取り組んでまいりました。

また、介護を必要とする高齢者や障がい者の方々を対象とした介護保険事業、自立支援居宅介護事業及び基準該当生活介護事業等に取り組むとともに、保健・医療・介護・福祉関係者と連携し、各種サービスの啓発・利用上の助言及び調整など、地域における福祉の総合的な相談窓口として、多くの皆様の協力を得る中、以下の事業を展開しました。

Ⅱ 実施事業 社会福祉事業

汯.	人連呂事耒
	理事会・評議員会・・・・・・・・・・・・・・・1
	つるの福祉発行・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
	非常災害基金事業 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
福	祉活動推進事業
	社会福祉大会事業 ······3
	歳末たすけ あい 事業······3
	地区社協活動の支援と助成······3
	民生委員・児童委員協議会への支援と助成事業・・・・・・・・・・・・・・・・・4
	地域福祉活動計画推進事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・4
	社会福祉資金貸付事業 ······4
	福祉バザー事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
ふべ	れあいのまちづくり事業
	都留市ボランティアセンターの運営・・・・・・・・・・ 6
	都留市ボランティア連絡会の支援・・・・・・・・・・・ 6
	都留市ボランティアまつりの開催・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	地区ボランティアコーディネーター設置事業・・・・・・・・・7
	災害救援ボランティア・福祉救援ネットワーク活動事業······7
	福祉教育推進事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・8
	ボランティア活動推進校事業·····8
	ボランティア団体助成事業······8
	各種ボランティア講座の開催·····8
	総合相談事業····· 9
	ふれあい・いきいきサロン ······9
	ふれあい・ 子育てサロン· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
	いこいの広場 (障がい者の地域交流事業) · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·

福祉医療健康講座・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	0
老人の幸せの里づくり事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1	1
おふくろの味·知恵袋交換会······1	1
都留市住民参加型有償在宅福祉サービス事業1	1
福祉課・長寿介護課・健康子育て課・社会福祉協議会四者で の情報交換会・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
障がい者スポーツの振興······	
共同募金配分金事業 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	2
福祉サービス利用援助事業 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	3
障害者社会参加促進事業	
奉仕員等(点字奉仕員・手話奉仕員)養成事業・・・・・・・・・・・・・・・1	
点字・声の広報など発行事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
当事者組織の支援・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	4
在宅福祉推進事業	
給食サービス事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1	5
ふとん丸洗い事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1	5
生活福祉資金貸付事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1	5
地域ふれあい健康推進事業	6
福祉バス運営事業····································	6
善意銀行事業 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	6
社会福祉基金事業 ··································	7
地域見守りネットワーク事業	7
生活支援体制整備事業 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	7
介護支援ボランティア事業	8
障害者等相談支援事業 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	8
指定特定相談支援•障害児相談支援事業·····	9

介護サービス事業

居宅介護支援事業	20
訪問入浴介護事業⋯⋯⋯⋯⋯⋯⋯⋯⋯⋯	21
訪問介護事業 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	22
介護予防・日常生活支援総合事業(訪問介護)	23
通所介護事業 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	24
介護予防・日常生活支援総合事業(通所介護)	25
自立支援居宅介護事業	26
障がい者移動支援事業	28
基準該当生活介護事業	29

社会福祉事業

法人運営事業

事業名	事業の具体的内容と目的
理事会・評議員会	都留市社会福祉協議会は地域福祉の中心的な推進役として社会福祉法に位置づけられています。 法人運営においては、事業全体の管理や組織の管理を行うための理事会・評議 員会を中心に法人の健全経営に努めることを目的とする。

事業実績

組織体制 理事 15 名/監事 2 名 評議員 36 名

- 第1回理事会/令和3年6月3日(木)
 - ○令和2年度都留市社会福祉協議会事業報告及び収支決算の件
 - 〇都留市社会福祉協議会補正予算(第1号)の件
 - ○役員候補者の選任の件
 - ○評議員候補者の選定の件
 - ○評議員会の決議の省略による開催の件
 - ○会長及び常務理事の職務執行状況報告の件
 - ○第2回理事会の開催について
- 第2回理事会(決議の省略) ※新型コロナウイルス感染症拡大防止を図るため
 - ○都留市社会福祉協議会役員の選定の件
- 第3回理事会/令和4年3月16日(水)
 - ○専決処分の承認を求める件(都留市社会福祉協議会補正予算(第2号))
 - ○専決処分の承認を求める件(都留市社会福祉協議会補正予算(第3号))
 - 〇専決処分の承認を求める件(第40回留市社会福祉大会における社会福祉功労者の表彰の件)
 - 〇令和 4 年度都留市社会福祉協議会事業計画(案)及び収支予算(案)承認の件
 - ○評議員会の決議の省略による開催の件
 - ○都留市社会福祉協議会定款中改正の件
 - ○職員就業規則中改正の件
 - ○役員候補者の選任の件
 - ○評議員選任・解任委員会の委員選任の件
 - ○会長及び常務理事の職務執行状況報告の件
 - ○第2次都留市地域福祉活動計画進行状況の件
- 第1回評議員選任・解任委員/令和3年6月17日(木)
 - ○評議員の選任の件

- 令和3年度都留市社会福祉協議会定時評議員会(決議の省略)※新型コロナウイルス感染症拡大防止を図るため 〇令和2年度都留市社会福祉協議会事業報告及び収支決算承認の件
 - ○お留市社会福祉協議会補正予算(第1号)の件
 - ○役員の選任の件
- 第2回評議員会(決議の省略)※新型コロナウイルス感染症拡大防止を図るため
 - ○専決処分の承認を求める件(都留市社会福祉協議会補正予算(第2号))
 - ○専決処分の承認を求める件(都留市社会福祉協議会補正予算(第3号))
 - 〇令和 4 年度都留市社会福祉協議会事業計画(案)及び収支予算(案)承認の件
 - ○都留市社会福祉協議会定款中改正の件
 - ○役員の選任の件

事業名	事業の具体的内容と目的	
「つるの福祉」 発行	社会福祉協議会が実施する事業や相談活動、ボランティアや市民活動の支援、共同募金運動への協力など、様々な情報を広く市民に周知することを目的とする。	

社協だより「つるの福祉」を年4回発行

月	■位」を平4回先11 内	容
5 月	ター)、令和3年度社協事業計画 費、令和3年度社協事業計画(予算、都留市社会福祉大会、生活 相談所カレンダー、ボランティス	OUTUBE, Instagram, イメージキャラク (社会福祉事業)、社会福祉協議会会介護サ―ビス事業)、令和3年度当初舌支援体制整備事業、善意銀行、総合アコーディネーター紹介、ボランティ助成金、手話奉仕員養成講習会、畑楽お知らせ
8 月	めの工夫注意点、生活福祉資金 会一般会費・特別会費・賛助会 福祉協議会新役員及び評議員の 相談所カレンダー、都留青年会 所からのお知らせ、夏バテ防止の タイムの紹介、まめとら募集、西	ン、教室)、地域福祉活動を進めるた事業、令和2年度都留市社会福祉協議費、令和2年度決算報告、都留市社会紹介、善意銀行、布団乾燥事業、総合議所との災害協定について、介護事業の食事メニュー紹介、桃の会、ホッと記食ボランティア募集、つーるちゃんデートボール、シルバー作品展全国大統手紙特集
11 月	活用)、生活福祉資金特例貸付、 燥、高齢者作品展、ケアマネ、ク 意銀行(NGK、ホワイトボー 禍における傾聴、生活支援体制	赤い羽根共同募金(ふれあい広場の バザー中止、フードバンク、布団乾 ハルパー、訪問入浴インタビュー、善 ド、畑楽もん)、心配事相談、コロナ 整備事業対談、赤い羽根共同募金間違 心塗り絵報告、未来に×橋プロジェク
2 月	事業所紹介、生活福祉資金貸付制 あいコロナを吹き飛ばせプロジ 護支援ボランティア養成講座、 品展、グラウンドゴルフ、市社会 働大臣表敬訪問、総合相談事業、	、日常生活自立支援事業所、介護支援制度、コロナ禍緊急生活応援〜ささえェクト〜の報告、フードドライブ、介いとん丸洗い事業、東部地域高齢者作会福祉大会、厚生労、善意銀行、季節の料理、畑楽もん、食ボランティア、共同募金報告、絵手

事業名	事業の具体的内容と目的	
非常災害基金事業	社協の事業の円滑な運営を図るため、非常災害基金を設置する。基金は災害により生じた経費の財源又は災害により生じた減収を補填するための財源に充てる。また、緊急かつ必要やむを得ない大規模な事業の経費に充てる。	

事業展開

災害により生じた経費の財源又は災害により生じた減収を補填するため、また、緊急かつ必要 やむを得ない大規模な事業の経費に充てるため、利息を積み立てた。

福祉活動推進事業

事業名	事業の具体的内容と目的
社会福祉大会事業	本市社会福祉関係者が一堂に会し、社会福祉の発展に功績のあった方々及び団体を表彰し、感謝の意を表するとともに、より一層の地域福祉活動の充実を図ることを目的とする。 地域福祉に関する講演等を実施する。
古坐中体	

事業実績

開催日 令和4年2月25日(金) 午後1時30分

会 場 都の杜うぐいすホール 小ホール

内 容 表彰 顕彰 13 名 6 団体 都留市長表彰 6 名 7 団体

都留市社協会長表彰 9 名 2 団体 感謝状 3 名・2 団体

都留市老連会長表彰 7 名

事業名	事業の具体的内容と目的
歳末たすけあい 事業	80歳以上のひとり暮らし高齢者やねたきり高齢者に対して、一人3千円を贈呈し、歳末の買物の一助にしてもらうことを目的とする。
車業中结	

援護物資を支給

80 歳以上の在宅ひとり暮らし老人世帯(421 世帯)に現金3,000 円、寝たきり老人(41 世帯)にタオル・現金3,000 円

(事業費:共同募金 500,000 円・市補助金 658,000 円・社協負担金 215,145 円)

事業名	事業の具体的内容と目的	
地区社協活動の 支援と助成	地区社協(地区社会福祉協議会)は、住民一人ひとりが社会福祉に参加して、 地域の中の助け合いを育てていくため地区住民や、町内会・自治会、民生委員・ 児童委員、その他地区の各種団体から選出された代表者によって構成される住民 組織です。地区社協は、生活上のいろいろな問題や課題について話し合い、問題 解決のための活動や福祉の風土作りを進めていく活動を支援しそれぞれ地域に根 ざした福祉活動の展開を図ることを目的とする。 活動費の助成と、市社協から地区担当職員を配置する。	

事業実績

- ・地区社協へ活動交付金を支給し、福祉活動を推進するため助成 7地区合計 1,798,560円
- ・7地区社協それぞれに市社協の職員を配置し、連携を密に地域福祉活動を推進した。
- ・つるの福祉にて、地区社協のふれあい・いきいきサロン活動を紹介した。
- ・都留市自治会連合会へ地区社協への協力を要請した。

事業名	事業の具体的内容と目的
民生委員・児童委 員協議会への支 援と助成事業	都留市民生委員・児童委員協議会事業の育成を目的とし、助成金を交付する。

- ・都留市民生委員・児童委員協議会へ助成(令和3年度については、都留市民生委員・児童委員協議会より新型コロナウイルス感染拡大に伴う民生委員活動等の減小及び研修事業の中止により 246,000円の返還があった。)
- 市社協の事業説明及び各種事業実施にあたり調査や協力を要請した。

事業名 事業の具体的内容と目的		
地域福祉活動計 画推進事業	地域福祉活動計画は、都留市に暮らす誰もが、より暮らしやすくなるような「地域社会」を住民自身の手で作り上げていくための計画とし、様々な立場の住民の声を聞き、浮かび上がってきた地域社会の課題を解決するために、具体的な行動を起していくことを目的とする。また、市社協を取り巻く環境は大きく変化しており、福祉ニーズも複雑化・多様化している。このような中、改めて市社協の使命を明確にした上で、市社協の経営理念・経営ビジョンを示し、その実現を計画的に図るため、都留市社会福祉協議会組織発展・強化計画を推進し、地域福祉活動計画を着実に推進する。	
-L 41/- L- 1-L		

事業実績

- 第2次都留市地域福祉活動計画推進会議を開催(年1回)
- 第2次都留市社会福祉協議会組織発展・強化計画推進会議を開催(年1回)
- ・第2次都留市地域福祉活動計画進行状況について、令和3年度第3回理事会において報告した。

事業名	事業の具体的内容と目的
社会福祉資金貸 付事業	一般貸付 生活困窮世帯に対し、一時的に資金を貸付け、生活意欲の助長と生活の安定を 図ることを目的に 50,000 円以内を貸付する。 高額医療費貸付(国民健康保険世帯) 高額医療費支給推定額 80%以内で、最高限度額を 300,000 円とし貸付する。

事業実績

資金の貸付業務・相談業務を実施した。

滞納世帯に対しては、新たに滞納整理事務マニュアルを作成し、督促状の発送、電話連絡、また、 訪問して現状を把握する中償還計画書を作成してもらう等の取り組みを行った。

	相談件数	貸付件数	貸付額
一般貸付	1件	0 件	50,000円
高額医療費貸付	0件	0件	0円

事業名	事業の具体的内容と目的
福祉バザー事業	市民の誰もが参加できる社会福祉活動として、市民の方より遊休品の提供を受け実施する。
事業実績	

例年、自治会や民生委員・児童委員、地区社協役員等の協力により、各家庭から遊休品を提供していただき、福祉バザーを実施しているが、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図るため中止した。

ふれあいのまちづくり事業

事業名	事業の具体的内容と目的
都留市ボランティアセンター	住民のボランティア活動への関心を高めるとともに活動参加へのきっかけづくりを進め、市民参加型の福祉社会を実現することを目的とし、都留市ボランティアセンターを開設し運営する。
の運営	住民の主体的な地域活動への参加を促進するための相談窓口の開設、ボランティア養成、広報・啓発、情報提供、ネットワークづくり、コーディネート業務などボランティア活動促進全般の業務を行う。また、ボランティア・市民活動支援機能を強化するため基盤を整備する。

事業実績

- ・ボランティア相談 月~金曜日実施 相談件数 930 回
- ・ボランティア情報ボード 市内フヵ所に設置 年4回発信
- ・ボランティアグループ・団体実態調査実施 年1回
- ・ボランティア活動保険加入手続き 年 27 件
- ・貸館(いきいきプラザ都留内ボランティア活動室・点字音声図書館) 年 279 件
- 年 37 回 ・備品貸出し
- 「ボランティアハンドブック」 ・ボランティア関係資料の発行
- ・YOUTUBE、インスタグラムを使った情報発信 ・未来に×橋プロジェクト 突撃取材!あなたの活動社協が応援!を実施
- ・未来に×橋プロジェクト PHOTOGALLERY をボランティアロビーに設置

事業名	事業の具体的内容と目的
都留市ボランティア連絡会の 支援	ボランティア間の連絡、情報交換を行い、円滑なボランティア活動の 推進と、地域福祉活動の進展に寄与することを目的とする都留市ボラン ティア連絡会の運営を支援する。 都留市ボランティア連絡会の事務局機能を果たし、連絡会の運営を支 援する。

事業実績

- ・ボランティア間の連絡、情報交換など円滑なボランティア活動の推進と地域福祉活動の進展を 目的に支援した。
 - (総会:新型コロナウイルス感染症拡大防止を図るため書面での審議とした。理事会:年3回延べ 24 名参加、連絡会:新型コロナウイルス感染症拡大防止を図るため中止した。)
- •活動費助成 50,000円
- ・都留市ボランティア連絡会主催でコロナ禍緊急生活応援~支え合いコロナを吹き飛ばせプロジェク トを実施

事業名	事業の具体的内容と目的
都留市ボランティアまつり の開催	市民一人ひとりが、ごく自然にボランティア・市民活動に参加できるきっかけづくり、意識啓発、交流できるイベントを開催し、都留市のボランティア・市民活動の輪をさらに大きくひろげ活動の活性化を図ることを目的とする。 都留市ボランティアまつりを開催する。
車業宇 縛	

争耒兲稹

・新型コロナウイルス感染症拡大防止を図るため中止した。

事業名	事業の具体的内容と目的
地区ボランティアコーディ ネーター設置事業	身近な地域の中で住民のボランティア活動への関心を高め活動参加へのきっかけづくりを進めるとともに、ボランティア活動の現状やニーズ等情報を収集し、円滑なボランティア活動の推進とコーディネート機能の向上を図ることを目的とする。市内7地区にボランティアコーディネーターを設置する。

- ・市内 7 地区に地区ボランティアコーディネーターを 11 名配置
- ・地区ボランティアコーディネーター連絡会 年 4 回開催 延べ 40 人 市内各地区からの情報提供やボランティア活動推進について協議
- ・ボランティア情報ボードを活用し情報発信 年4回
- ・各種ボランティア事業実施にあたり運営協力

事業名	事業の具体的内容と目的	
災害救援ボランティア・福祉 救援ネットワーク活動事業	大規模な自然災害が発生した場合に備え、平常時から住民の意識啓発活動、災害ボランティアセンター・福祉救援活動の基盤整備、災害時要援護者の支援体制づくりを目的とする。 都留市災害救援ボランティア連絡会、災害ボランティアコーディネーター研修、青少年災害ボランティアスクール、災害時要援護者支援班活動、防災ネットアマチュア無線クラブ、災害ボランティアセンター設置運営訓練等を行う。	
市 ※ 中 体		

事業実績

- ・大規模な災害発生時に、都留市地域防災計画に基づき都留市災害対策本部との協議を経て災害ボランティアセンターを設置し、被災者本位の救援・援助活動を効果的かつ迅速に行うため、平常時から関係者と災害ボランティアセンターの設置・運営に関する課題検討などを行い、災害時における活動の環境整備を図るため、都留市災害ボランティアセンター運営検討委員会の開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため会議を中止した。
- 都留青年会議所との協定に基づく会議を行い、災害時の協力について協議した。
- 都留市役所総務課危機管理担当と災害時の協力について協議した。
- ・例年9月に災害ボランティア活動促進を図るため、山梨県立都留興譲館高等学校・谷村地域協働のまちづくりと協働して高校生災害ボランティアスクールを開催していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図るため中止した。
- ・災害ボランティアセンターが行う被災地・避難所・その他の機関との情報伝達のボランティア活動として、防災ネットアマチュア無線クラブ活動を支援した。(年2回、延べ参加者18名)
- ・例年、総合防災訓練主会場で行っていた災害ボランティアセンター設置・運営訓練については、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図るため中止した。
- ・都留市セーフコミュニティ減災・防災対策委員会に所属し、会議の参加および情報収集等に参加した。(15回※ZOOM会議含む)

事業名	事業の具体的内容と目的
福祉教育推進事業	児童・生徒の福祉・ボランティアに対する関心を高め、様々な体験活動を通じて社会連帯・ボランティア精神・福祉のこころを醸成するとともに、子どもたちを通じて家庭や地域へ啓発を図ることを目的とする。 福祉のこころ醸成事業、学校からの相談援助業務を行う。

- ・学校からの相談援助 年40回
- 都留市児童生徒連絡協議会活動支援 通年
- 令和3年度全国福祉教室推進員研修に2回参加

事業名	事業の具体的内容と目的
ボランティア活動推進校事業	市内小学校及び中学校の児童・生徒が体験をとおして、社会福祉への 理解と関心を高め、日常生活の中に相互扶助と社会連帯の精神を養うと ともに、児童・生徒を通じて家庭及び地域社会の啓発を図ることを目的 とする。 市内の小・中・高等学校 12 校を都留市ボランティア活動推進校として 指定し、助成金を交付し活動を支援するとともに、相談援助業務を行う。

事業実績

- ・市内の小・中・高等学校 12 校を都留市ボランティア活動推進校として指定し、助成金を交付した。
- ・都留市ボランティア活動推進校連絡会 新型コロナウイルス感染症拡大防止を図るため中止した。

事業名	事業の具体的内容と目的
ボランティア団体助成事業	地域の中で自主的に活動しているボランティア団体・グループが、活動を継続し、さらに発展していけるよう、支援することを目的とする。 1団体当たり5万円を上限に、活動費として助成金を交付する。

事業実績

1団体当たり5万円を上限に、活動費として助成金を交付した。

都留市読み聞かせボランティアこぶたの会、ボランティアサークルひびきの会、都留市ボランティア連絡会、手話&ステップニュークレイン、「歌声のつどい」ボランティア鈴木志ぐれ、市民ボランティアYOUR HOUSE~きみのいえ、手話サークル千羽会 7団体合計 350,000円

ボランティアニーズ・活動経験・参加意欲・年代に応じた各種講座を 開催し、ボランティア活動を活性化することを目的とする。 ボランティア入門講座、青少年のボランティア体験、ボランティア講 習会経験者編、在宅福祉ボランティア講座、中学生のボランティア体験 学習など地域課題に即したプログラムで開催する。	事業名	事業の具体的内容と目的
	各種ボランティア講座の開催	開催し、ボランティア活動を活性化することを目的とする。 ボランティア入門講座、青少年のボランティア体験、ボランティア講習会経験者編、在宅福祉ボランティア講座、中学生のボランティア体験

事業実績

・ボランティア入門講座

新型コロナウイルス感染症拡大防止を図るため中止した。

在宅福祉ボランティア育成

地域で暮らす高齢者や障害のある方々の想いや言葉に耳を傾け、共感と受容をもって心のケアにあたる傾聴ボランティア活動の展開を図るため、傾聴ボランティア定例会を開催した。

(年6回開催、延べ参加61名)

・中学生のボランティア体験学習

新型コロナウイルス感染症拡大防止を図るため中止した。

・都留市ボランティア活動先進地視察研修 新型コロナウイルス感染症拡大防止を図るため中止した。

・学章ミニ手話教室

東桂学童保育において年1回開催 参加者:48名参加

事業名	事業の具体的内容と目的		
総合相談事業	住民の生活上の各種相談に応じ、生活の安定と安心を支えることを目的とする。 一般相談、ボランティア相談、心配ごと相談(簡易裁判所相談事業) を行う。		

事業実績

一般相談・ボランティア相談

相談日時:毎週月曜日から金曜日(祭日は除く)8時30分~17時15分

対応:社協職員 心配ごと相談

相談日時:毎月第1・第3金曜日 13時~16時

相談員:司法書士 新型コロナウイルス感染拡大の影響により、一部を電話相談にて対応した。

種類	種類 開催日		種類 開催日 開催		相談件数
一般相談	社協稼働日	随時	244 件		
心配ごと相談	月2回(金)	20 回	22 件		
ボランティア相談	社協稼働日	随時	872 件		

事業名	事業の具体的内容と目的	
ふれあい・いきいきサロン	在宅の高齢者が気軽に集いお互いに交流を深め、地域の人たちとのふれあいの輪を広げるとともに、皆で支えあう地域づくりを目指し、身近な地域を拠点に、住民である高齢者とボランティアとが、それぞれの興味や関心に合わせて協働で企画をし、共に運営する仲間づくりの場をつくり、早期の介護予防活動の推進と地域ボランティア活動の促進を図ることを目的とする。 身近な地域におけるふれあい・いきいきサロン活動を推進する。	
事業実績		

身近な地域を拠点に、ふれあい交流活動(レクリエーション等)、麻雀、健康づくり(健康チェック、相談、ストレッチ体操等)、趣味・文化活動(手芸、折紙、歌等)、また、地域の子どもたちとの交流などを実施した。(市内 11 か所)

新型コロナウイルス感染症拡大防止を図るため中止するサロンが多かった。

ふれあい・いきいきサロン活動事業補助金を交付 4団体 245,800円

事業名	事業の具体的内容と目的
ふれあい・子育てサロン	親の孤立化防止、仲間づくり、地域で安心して子育てができる環境づくり、子どもの心身の健やかな成長に資する、住民の自主的な福祉活動としての参加促進、地域の連帯や福祉力の醸成を目的とする。 月1回は親も子も友達づくりをすすめる親子サロン、月1回は母親がリフレッシュするためのリフレッシュサロンを開催する。

事業実績

ファミリーサポート事業を行っている子育て支援グループの活動を支援した。 (NPO 法人にこ研親子のえがお研究クラブ)

いこいの広場(障がい者の地 が一体となり誰もが充実して楽しく過ごせるような地域づくりを目的と 域交流事業) する。	事業名	事業の具体的内容と目的		
いこいのいろはを足拗的に開催する。		障がいの有無に関係なく、地域の方々、障がいのある方々、学生などが一体となり誰もが充実して楽しく過ごせるような地域づくりを目的とする。 いこいのひろばを定期的に開催する。		

事業実績

例年、地域の人々、障がいのある人々、学生などが一体となり、誰もが充実して楽しく過ごせるよう、 様々なクラブ活動やレクリエーション活動を行なった。

6 回開催: 1 • 3 • 6 • 7 • 10 • 12 月 計 134 名参加

事業名	事業の具体的内容と目的
福祉医療健康講座	都留医師会、都留 CATV と協働し、「福祉・医療・健康」について市民と医師のディスカッション形式の対話集会を開催し、地域社会に対する福祉・医療の啓蒙・啓発活動に努めるとともに、住民の病気予防活動につなげることを目的とする。

事業実績

新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、山梨大学、都留医師会、山梨県立男女共同参画推進センターぴゅあ富士、都留CATV、社会福祉協議会の5者で協議し、今年度については山梨大学公開講座を収録し、都留CATVにて放映した。

テーマ「「心臓と脳の血管のはなし」

収録日 令和3年10月17日(日) 都留 CATV 放映日 11月19日(金)・20日(土)・21日(日)

事業名	事業の具体的内容と目的
老人の幸せの里づくり事業	高齢者の生きがいづくりとして、各教室(民謡・詩吟・舞踊・大正琴・歌謡・囲碁・将棋)を開催し、介護予防や引きこもり防止につなげることを目的とする。 また、一年の活動の成果を発表する場として「ふるさと祭りおさらい会」を開催する。

新型コロナウイルス感染防止に十分注意し、高齢者の生きがいづくり・社会参加のため、各教室を自 主的に実施した。

	į	教室	名	開催数	延べ参加者数
民	謡	教	室	0 回	0 名
囲	碁	教	室	14 回	126 名
将	棋	教	室	21 回	87 名
舞	踊	教	室	12 回	101 名
大	正	琴教	文室	12 回	114 名
歌	謡	教	室	10 回	124 名
詩	吟	教	室	13 回	72 名

計 624 名

民謡教室、ふるさと祭りおさらい会については、新型コロナウイルス感染拡大防止を図るため中止した。

事業名	事業の具体的内容と目的	
おふくろの味・知恵袋交換会	高齢者の持つ様々な知識や技術を地域福祉活動に活かし高齢者の生きがいづくりやボランティア活動の参加促進を図るとともに、世代間交流の輪を広げ、家庭生活に役立つ様々な生活文化を伝授しあい、それぞれの日常生活を豊かなものにすることを目的とする。 おふくろの味を伝授する料理教室や、生活の知恵を伝授する機会を設ける。	
士业 市体		

事業実績

新型コロナウイルス感染症拡大防止を図るため中止した。

事業名	事業の具体的内容と目的		
都留市住民参加型有償在宅福祉サービス事業	日常生活で困った時に地域の中でお互いに支え合い、誰もが自立した、より豊かな生活が送れるよう、住民が、支え合いの精神に基づいた主体的な参加と協力により、よりきめ細やかな福祉サービスを展開することを目的とする。 住民参加型有償在宅福祉サービス「ささえあい・ホットサービス都留」を展開する。サービスを提供する有償ボランティア養成講座を開催し円滑に事業を展開する。		
車業史结			

一

おおむね65歳以上の高齢者またはその家族、障害(児)者またはその家族、子育て中の家庭、ケガや病気等で一時的に生活に支障をきたしている方を対象に食事の援助、衣類の洗濯・補修、日常的な住居等の清掃、整理整頓、生活必需品の買い物、手紙等の代筆、朗読、話し相手、見守り、医療機

関等との連絡、受診時の付添い、薬の受取り・服薬確認、簡単な身の回りの援助、外出介助(散歩、 買い物付添、通院の付添等)、大掃除、粗大ごみの片付け、ゴミ出し、庭の草取り、庭木の剪定、雪か き、子育て支援(家事援助)等、在宅福祉に必要なサービスを実施した。

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、室内での支援は状況に応じて休止し、屋外での支援についても、依頼会員や協力会員の意向を確認しながら対応した。

(利用会員 136 名 協力会員 69 名 延べ 29 回稼働)

・住民参加型在宅福祉サービス養成講座 新型コロナウイルス感染症拡大防止を図るため定員を縮小して開催した。(登録者4名)

事業名	事業の具体的内容と目的	
福祉課・長寿介護課・健康子 育て課・社会福祉協議会4者 での情報交換会	保健福祉センターいきいきプラザ都留の中にある、福祉課、長寿介護課、健康子育で課、社会福祉協議会の四者で情報交換・意見交換を行い、各々の使命・役割・事業内容を共有化し、市民にわかりやすく市の保健福祉関係の情報を提供するとともに、市民からの問い合わせや相談対応に関して、適材適所に結び付けるよう4者で連携することを目的とする。四者協議の場を設ける。	
事業宝績		

福祉課、長寿介護課、健康子育で課と随時情報交換や会議を行った。

事業名	事業の具体的内容と目的	
障がい者スポーツの振興	障害者団体・障害者施設・デイケアなどとネットワークをつくり、障害者同士の交流と地域住民の交流の場としてスポーツ交流会を開催し、スポーツの楽しさを通じて親交を深めるとともに相互理解を深め、共に生きる地域社会づくりをすすめることを目的とする。 グラウンドゴルフ交流会を開催する。	
事業実績		

例年、障害者スポーツ交流会を行っているが、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図るため中止した。

事業名	事業名 事業の具体的内容と目的		
共同募金配分金事業	善意による住民の募金の配分金を効率的に利用し、社会福祉事業に役立 てることを目的とする。		
事業事績			

(1) 赤い羽根共同募金運動

- ・令和3年10月1日(金)~令和4年3月31日(木) 戸別募金、職場募金、大口募金とともに、歳末たすけあい運動を実施
- 令和3年10月28日(木) 街頭募金を実施
 高校生ボランティアが協力 総合計4,973,106円
- (2)歳末たすけあい事業
 - 援護物資の支給

80歳以上の在宅ひとり暮らし老人世帯(412世帯)に現金3,000円、寝たきり老人世帯(41世帯)にバスタオル・現金3,000円 (共募分500,000円)

- (3)地区社会福祉協議会等小地域福祉活動事業
 - ・地区社協へ助成 3地区合計 242,000円(地区社会福祉協議会活動費)
- (4) 市町村社会福祉協議会地域福祉活動事業 (ボランティア活動推進校事業)
 - ・市内 12 小・中・高校にボランティア活動助成金を交付(516, 000 円)

- (5) 地域福祉活動団体推進事業 (老人・身障者運動会)
 - ・老人ゲートボール大会事業(市老人クラブ連合会)(52,000円)、障害者運動会事業(市身障福祉会)(52,000円)の事業実施に対して助成、障害者ふれあいスポーツ交流会事業は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止
- (6) 地域福祉活動団体推進事業 (ボランティアまつり)
 - ・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止
- (7) 地域社会福祉事業 (広報の発行)
 - 年4回「つるの福祉」の発行(165,000円)
- (8) 地域社会福祉事業 (子育て支援サロン事業)
 - ・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止
- (9) 地域社会福祉事業(社会福祉大会事業)
 - 都留市社会福祉大会の実施(80,000円)
- (10) あったかサービス事業
 - ・地区社協(給食サービス、ふれあいいきいきサロン)への助成(200,000円)
- (11) 安心・安全なまちづくり事業
 - ・災害ボランティアセンター設備費、高校生災害ボランティアスクール事業費(230,000円)
- (12) みんなで地域をよくする事業
 - ボランティア団体への助成(3団体 130,000円)

都留市・道志村の基幹社協として、管内の様々なサービスを適切に利用することが困難な方(認知症高齢者・知的障害者・精神障害者)を対象に福祉サービスの利用援助、日常的金銭管理サービス、書類等の預かりサービスを実施し、できるだけ自立して生活が送れるよう支援することを目的とする。	事業名	事業の具体的内容と目的
	福祉サービス利用援助事業	用することが困難な方(認知症高齢者・知的障害者・精神障害者)を対象に福祉サービスの利用援助、日常的金銭管理サービス、書類等の預かりサービスを実施し、できるだけ自立して生活が送れるよう支援するこ

日常生活自立支援事業実施状況(令和3年4月1日~令和4年3月31日)

- ・問合せ・相談件数:806件(認知 333件、知的 270件、精神 202件 その他 1件)
- 契約締結件数: 3名(認知症3名、知的0名、精神0名)
- 契約終了件数: 2名(認知症 2名、知的 0名、精神 0名、その他 0名)実利用者数 29名(令和4年3月末)

(都留市 26 名 道志村 3 名)

日常生活自立支援事業の広報・周知

- 各協力社協より相談内容や件数を定期的に聴取
- ・協力社協を訪問・電話連絡・パンフレットを送付することにより日常生活自立支援事業を周知 日常生活自立支援事業の契約
 - ・利用者の自宅等を訪問し、調査・契約・支援計画・預かり書を作成

基幹的社会福祉協議会連絡会議への参加

専門員による各市町村協力社協への訪問、記録チェック

(ケース記録、通帳コピー等との照合)

契約終了に伴う手続き

障害者社会参加促進事業

事業名	事業の具体的内容と目的
奉仕員等(点字奉 仕員・手話奉仕 員)養成事業	障害者にとって最も身近な市町村において、ノーマライゼーション(障害のある人も家庭や地域で通常の生活ができるようにする社会づくり)の理念の実現に向けて、コミュニケーション支援、情報支援など障害者の需要に応じた事業を実施することにより、障害者の自立と社会参加の促進を図ることを目的とする。 手話奉仕員養成講習会、点訳奉仕員養成講習会を開催する。
	

事業実績

点字奉仕員養成事業

・点字奉仕員養成講習会(フォローアップ)を会員の状況から当面(数年)活動を控えることにしていたことと、新型コロナウイルス感染症の影響で開催できなかった。

手話奉仕員養成事業

・手話奉仕員養成講習会(入門・基礎)を開催 (年33回開催、養成人員12名修了人数6名)

事業名	事業の具体的内容と目的
点字・声の広報な ど発行事業	視覚障害者にとって住みやすい地域とは、全盲や高齢化に伴う弱視といった視覚障害者について正しい理解が進み、地域の情報や制度が適切に得られることである。地域の様々な情報を点訳・音声訳朗読などで視覚障害者にわかりやすく情報を届ける情報支援を行うことを目的とする。 広報つる、議会だより、つるの福祉、生活情報、行政情報を点字や声の広報にしてお届けする。
	中张中 体

事業実績

音声訳広報

- ・広報つる (11 回発行)
- 議会だより(3回発行)
- ・つるの福祉(4回発行)

※新型コロナウイルス感染症拡大防止を図るため、録音を中止した時期があった。

点訳広報

・生活情報(年6回実施)、行政関係資料(年4回実施)、 視覚障害者からのプライベート点訳と点字印刷(年1回実施)

事業名	事業の具体的内容と目的			
当事者組織の支	会員相互の親睦を図るとともに保健・福祉の増進を図り、豊かに人間らしく生きられるよう自立と社会参加をめざして活動を行う視覚障害者の当事者組織を支援することを目的とする。			
援	山梨県視覚障害者協会都留支部の事務局を担当し、活動を支援する。			

事業実績

山梨県視覚障害者協会都留支部の定例会、マッサージボランティア活動、福祉講話などの事業推進にあたり、事務局として支援した。

在宅福祉推進事業

事業名	事業の具体的内容と目的		
給食サービス事 業	住民参加による福祉のまちづくりを進めるため日常生活に支障のある高齢者、 重度の障害者等に食生活の改善及び健康増進を図るとともに地域住民による安否 確認を行うことを目的とする。 毎日型食事サービスを提供する。(土日・祝日以外)		

事業実績

虚弱なひとり暮らし老人や老人夫婦世帯を対象に、毎日型食事サービスを提供した。 配食ボランティアの調整及び募集を実施した。(ボランティア登録数 82名) 利用者個々の身体状況に応じた食事を提供した。

	平日	
1日平均食数	21. 6	
延べ配食数	5, 222	

配食ボランティア交流会:新型コロナウイルス感染症拡大防止を図るため中止した。

事業名	事業の具体的内容と目的		
ふとん丸洗い事	在宅のねたきり老人世帯等に対し、ふとん丸洗い事業を実施することにより、		
業	健康で衛生的な在宅福祉の増進を図ることを目的とする。		

事業実績

健康で衛生的な在宅福祉増進のため、在宅の老人世帯等に対し年3回ふとん丸洗いを実施した。

	8月実施	12月実施	3月実施	合計
実人数	22	21	14	57
枚数	44	35	25	104
リース利用件数	1	3	2	6

事業名	事業の具体的内容と目的		
生活福祉資金貸 付事業	低所得者、障害者又は高齢者に対し、社協と民生委員協議会と連携し資金の貸付と必要な相談支援を行うことにより、経済的自立及び生活意欲の助長促進並びに在宅福祉及び社会参加の促進を図り、安定した生活を送れるようにすることを目的とする。		

事業実績

	延相談件数	貸付件数	貸付額
件数	24 件	1件	100,000円

※ 山梨県社会福祉協議会が実施した緊急小口資金特例貸付及び総合支援資金特例貸付 (延長・再貸付含む)

新型コロナウイルス感染症の影響を受け、休業等により収入の減少があり、緊急かつ一時的 な生計維持のための貸付けを行った。

	延相談件数	申込件数	申請額
特例貸付	446 件	223 件	98, 000, 000 円

事業名	事業の具体的内容と目的						
地域ふれあい健 康推進事業	都留市内の7地区(谷村地区、三吉地区、開地地区、東桂地区、宝地区、禾生地区、盛里地区)において、地域住民主体による介護予防活動の展開を図ることを目的とする。 地域ふれあい健康事業を行う。						
+ ** 							

事業実績

都留市内2地区において、地区社会福祉協議会や協働のまちづくり推進会と連携し介護予防事業を 開催した。新型コロナウイルス感染症拡大防止を図るため、その他の地区においては中止した。

- ・三吉地区社会福祉協議会 グラウンドゴルフ教室 年1回
- ・宝地域協働のまちづくり推進会 ふれあい事業「チェアエクササイズ」 年1回

事業名	事業の具体的内容と目的				
福祉バス運営事業	老人クラブ、福祉団体、ボランティア団体など(福祉バス使用規程)の社会福祉活動の利便を図ることを目的とし、福祉バスを運行する。				
事業実績					

福祉バスは、新型コロナウイルス感染症の影響により主な運行が中止となった。

- ・地区老人クラブの送迎 0回
- 各種福祉団体の送迎 年1回

事業名	事業の具体的内容と目的					
善意銀行事業	都留市の社会福祉事業の推進を図ることを目的とする。 個人、企業及び団体等からの善意(金品、労力、技術等)の預託・払い出しを 行う。					

事業実績

物品預託

- ・物品:プルタブ・ペットボトルキャップ・使用済み切手・インクカートリッジ等
- ・社協だより(つるの福祉)へ随時掲載

金品払出、物品払出

- 寄付金: 221, 301 円

(慰問金 180,000円)

(歳末たすけあい事業経費 20,000 円) (子育て支援団体 2 団体 21,301 円)

物品:米、綿、着物、端切れ、タオル等

事業名	事業の具体的内容と目的				
社会福祉基金事 業	個人及び事業・団体等から受ける寄付金を積み立て、都留市の社会福祉事業の 推進を図ることを目的とする。				
事業実績					

令和 3 年度地域福祉活動計画事業経費及び災害ボランティアセンター備品倉庫設置に伴い、 1,106,196 円を取り崩した。

事業名	事業の具体的内容と目的				
地域見守りネットワーク事業	住み慣れた地域の中で誰もが安心して暮らすには、公的なサービスの充実とともに、近隣での見守りと助け合いのネットワーク(網の目の組織)が必要となる。地域に住む人たちがネットワークを築き、福祉課題(ニーズ)を発見し助け合う仕組みをつくり実践することを目的とする。 日常的に、身近な地域の中で見守り声かけ活動を展開し、生活課題の早期発見・早期支援を行う。				
事業展開					

- ・個別支援から、民生委員・児童委員、住民組織、事業者等とネットワークを築き、生活支援・見 守り体制を構築した。
- ・社協組織内で、各部署間で連携し情報共有やケース会議を行った。

事業名	事業の具体的内容と目的				
生活支援体制整 備事業	日常生活上の支援が必要な高齢者が、住み慣れた地域で生きがいを持って在宅生活を継続していくために必要となる多様な主体による多様な生活支援・介護予防サービスの提供体制を構築しるため、支援ニーズとサービスのコーディネート機能を担い、サービスを提供する事業主体と連携して支援体制の充実・強化を図ることを目的とする。				
事業実績					

生活支援サービスのコーディネート等に関する業務 ・生活支援コーディネーター研修参加 年5回

- 多職種連携会議参加
- 都留市自立支援型個別ケア会議参加
- ・サロン等地域活動訪問
- 高齢者の安全対策委員会参加
- ・有償在宅福祉サービスコーディネート 29回

協議体設置に関する業務

- · 禾生地区: 禾生地区社協 事業説明·協議3回
- 盛里地区: 盛里地区社協 協議1回
- •宝 地区:宝地区社協 事業説明1回
- ・東桂地区: 東桂地区社協 協議1回 東桂連合自治会長 事業説明1回 認知症サポーター養
 - 成講座開催
- 事業説明1回 認知症サポーター養成講座協議1回 • 谷村地区:谷村地区社協
- 開地地区: 開地地区社協 事業説明1回

- サービス・支援の担い手となるボランティア等の養成に関する業務 ・都留市住民参加型有償在宅福祉サービスデジタル化開発状況確認・意見交換会開催 ・都留市住民参加型有償在宅福祉サービスボランティア養成講座開催 受講者 4 名 ・都留市住民参加型有償在宅福祉サービスデジタル化協力会員向け説明会開催

事業の具体的内容と目的 事業名 65歳以上の高齢者の健康増進や介護予防、また、社会参加や地域貢献を通じ 介護支援ボラン た生きがいづくりを推進し、健やかでいきいきとした地域社会を作ることを目的 ティア事業 とする。

事業実績

介護支援ボランティアの養成

- ・介護支援ボランティア養成講座 計1回 8名受講
- ・介護支援ボランティア登録数 合計 110 名

介護支援ボランティアシートの作成・配布

- ・介護支援ボランティアシート作成 300 冊 ・介護支援ボランティアシート配布 114 冊
- 介護支援ボランティア受入事業所等と介護支援ボランティアの調整
 - ・配食ボランティア活動支援
 - ・サロン等の担い手活動支援
- 介護支援ボランティア実施証明印の押印
 - ・地域や社会福祉協議会での活動時 社会福祉協議会にて押印

事業名	事業の具体的内容と目的
障害者等相談支 援事業	障害者等の福祉に関する各般の問題につき、障害者等からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言その他の障害福祉サービスの利用支援等、必要な支援を行うとともに、虐待の防止及びその早期発見の為の関係機関との連絡調整その他の障害者等の権利擁護のために必要な援助(相談支援事業)を行うことを目的とする。

事業展開

相談支援を利用している障害者等の人数

	実人員	身体障害	重症心身	知的障害	精神障害	発達障害	高次脳機	その他
	(重複有り)		障害				能障害	
障害者	21	2	0	6	13	0	0	0
障害児	0	0	0	0	0	0	0	0
計	21	2	0	6	13	0	0	0

支援方法

-	F 410741 F 1-	•								
ĺ		訪問	来所相談	同行	電話相談	電子メー	個別支援	関係機関	その他	計
						ル	会議			
Ī	件数	125	41	37	244	5	13	91	14	570

支援内容

	福祉サービス	障害や病状の	健康・医療に	不安の解消・	保育・教育に	家族関係・人	家計・経済に
	の利用等に関	理解に関する	関する支援	情緒安定に関	関する支援	間関係に関す	関する支援
	する支援	支援		する支援		る支援	
件数	73	12	168	104	0	111	38
ピアカウンセラー	0	0	0	0	0	0	0

		生活技術に関する支援	就労に関する 支援	社会参加・余 暇活動に関す る支援	権利擁護に関する支援	その他	計
Ī	件数	136	1	10	15	75	743
Ī	ピアカウンセラー	0	0	0	0	0	0

	事業の具体的内容と目的					
事業名						
指定特定相談支援·障害児相談支援事業	社会資源や福祉サービスなどを活用し、障害のある方が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるように支援する事を目的とする。 障害福祉サービス等を申請した障害者(児)について、サービス等利用計画の作成、及び支給決定後のサービス等利用計画の見直し(モニタリング)を行う。					

相談支援を利用している障害者等の人数

	実人員	身体障害	重症心身	知的障害	精神障害	発達障害	高次脳機	その他
	(重複有り)		障害				能障害	
障害者	23	2	0	5	16	0	0	0
障害児	3	0	0	1	0	0	0	2
計	26	2	0	6	16	0	0	2

支援内容 (回)

	サービス利用支援	継続サービス利用支援
障害者	23	2
障害児	3	0
計	26	2

計画相談支援給付費(円)

障害者	1, 265, 775
障害児	76, 560
計	1, 342, 335

令和3年度推移(人)

1- 10 - 1		
	新規利用	支援終了
障害者	7	1
障害児	3	0
計	10	1

研修等

相談支援従事者現任者研修修了(相談員1名)

介護サービス事業

事業実績

(1) 新型コロナウイルス感染症対策を行いながら、利用者が可能な限り、その居宅において自立した日常生活を営む事ができるよう、適切な居宅サービスや施設サービスが利用できるようにケアプランを作成した。

・延べ利用人数 (令和2年度:1.949名 令和3年度:1,995名) ・月平均ケアプラン作成件数(令和2年度: 162件 令和3年度: 180件) ・ケアマネ1人当り件数 (令和2年度: 32件 令和3年度: 36件)

(2) 認定調査の実施 (令和2年度: 51件 令和3年度: 25件)

(3) 居宅介護支援事業所連絡会・介護サービス事業所合同学習会へ出席し、市内の他事業所や行政と連携・連絡を密にするほか事業所内での事例検討会を開催、各種研修会等に参加した。

(介護利用者数)

	4 月	5月	6 月	7月	8月	9 月
件数(R2)	149	144	147	153	148	152
件数(R3)	159	161	157	158	159	157
	10 月	11 月	12 月	1月	2 月	3 月
件数(R2)	152	150	151	153	156	154
件数(R3)	161	155	150	147	136	137

(予防利用者数)

	4 月	5月	6 月	7月	8月	9月
件数(R2)	13	14	13	12	11	11
件数(R3)	11	10	11	13	13	13
	10 月	11 月	12 月	1月	2 月	3 月
件数(R2)	11	12	11	10	11	11
件数(R3)	14	14	16	16	14	13

(認定調査数)

D-7 C Hr-1 >>						
	4 月	5月	6 月	7月	8月	9月
件数(R2)	10	6	8	5	5	6
件数(R3)	0	0	0	7	4	3
	10 月	11 月	12 月	1月	2 月	3 月
件数(R2)	5	5	1	0	0	0
件数(R3)	4	0	4	3	0	0

事業名	事業の具体的内容と目的		
訪問入浴介護事	要介護状態にある高齢者に対し、適正な指定訪問入浴介護を提供する事を目的		
業	とする。		

新型コロナウイルス感染症対策を行いながら、利用者が自立した日常生活を営むことができるよう、居宅における入浴を援助した。

・延べ利用人数 (令和2年度:335名 令和3年度:507名)

	4 月	5月	6 月	7月	8月	9月
実人数 (R2)	6	8	6	7	6	6
延べ利用人数(R2)	19	26	23	22	22	22
実人数(R3)	11	9	11	11	11	11
延べ利用人数(R3)	47	37	44	46	47	46
	10 月	11 月	12 月	1月	2 月	3 月
実人数 (R2)	7	10	8	8	9	11
延べ利用人数(R2)	26	33	33	32	36	41
実人数 (R3)	11	12	11	11	11	12
延べ利用人数 (R3)	42	45	31	39	38	45

事業名	事業の具体的内容と目的
訪問介護事業	訪問介護事業者として認定者の在宅での自立支援のために身体介護及び生活支援サービスの提供を行い、在宅福祉の充実を図る事を目的とする。
·	

新型コロナウイルス感染症対策を行いながら、要介護状態にある高齢者に対して、心身の特性を踏まえて、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことが出来るよう、入浴、排泄、食事の介護その他の生活全般にわたる援助を図った。

・延べ利用人数 (令和2年度: 3,942名 令和3年度: 4,851名)

- 延べ訪問時間 (令和2年度: 3,074.50時間 令和3年度: 3,887.75時間)

	4 月	5 月	6 月	7月	8月	9月
実人数 (R2)	26	25	25	26	27	29
延べ利用人数(R2)	325	321	301	302	296	303
延べ訪問時間(R2)	264	261.5	239	232	224. 75	234. 5
実人数 (R3)	33	33	33	33	33	33
延べ利用人数(R3)	469	402	378	401	432	436
延べ訪問時間(R3)	385. 5	315	300. 75	299. 25	349. 5	351. 25
	10 月	11 月	12 月	1月	2 月	3 月
実人数 (R2)	30	34	34	29	32	33
延べ利用人数(R2)	347	398	343	303	299	404
延べ訪問時間(R2)	285. 25	300	254. 5	227. 5	231	320. 5
実人数 (R3)	34	32	31	29	29	33
延べ利用人数(R3)	437	433	411	343	340	369
延べ訪問時間(R3)	357. 5	354	309. 5	278. 5	281	306

事業名	事業の具体的内容と目的
介護予防·日常生 活支援総合事業 (訪問介護)	要支援1又は2の状態にある高齢者・チェックリスト等で総合事業の対象者とされた「事業対象者」に対し、適正な介護予防訪問介護を提供することを目的とする。

新型コロナウイルス感染症対策を行いながら、利用者が可能な限り在宅において要支援状態の維持若しくは改善を図り、又は要介護状態になる事を予防し、自立した日常生活を営むことが出来るよう入浴、排泄、食事の介護その他の生活全般にわたる援助を行うことにより、利用者の心身機能の維持・改善及び利用者が自立できるよう支援を行った。

・延べ利用人数 (令和2年度: 282名 令和3年度: 304名)・延べ訪問時間 (令和2年度: 303.25時間 令和3年度: 301時間)

	4 月	5月	6 月	7月	8月	9月
実人数(R2)	5	6	5	5	4	4
延べ利用人数(R2)	25	32	24	25	20	22
延べ訪問時間(R2)	25	32	24	25	20	22
実人数(R3)	5	5	5	5	5	5
延べ利用人数(R3)	24	22	25	25	24	19
延べ訪問時間(R3)	24	22	25	25	24	18. 5
	10 月	11 月	12 月	1月	2 月	3 月
実人数(R2)	6	5	6	4	4	5
延べ利用人数(R2)	29	21	27	18	17	22
延べ訪問時間(R2)	27. 75	21	49. 5	18	17	22
実人数(R3)	5	6	6	5	6	5
延べ利用人数(R3)	23	27	30	26	30	29
延べ訪問時間(R3)	21.5	27	29. 5	26	29. 5	29

事業名	事業の具体的内容と目的
通所介護事業	要介護者の心身の特性を踏まえて、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、必要な日常生活上の援助及び機能訓練を行うことを目的とする。また、介護者である家族の身体的及び精神的な負担を軽減することを目的とする。 送迎、バイタルチェック、入浴支援、昼食の提供、体操、レクリエーション、手芸活動、外出行事、保育所・幼稚園・小中高大学生やボランティア団体と交流の機会を設け、地域住民との関わりを持ちながらサービスを行う。 介護者の負担の軽減を図る。(介護離職の防止など)
1	

新型コロナウイルス感染症対策を行いながら、要介護状態にある高齢者に対して、心身の特性を踏まえて、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことが出来るよう、必要な日常生活上の援助及び機能訓練を行うなど適切なサービスを提供した。

・営業日(令和2年度: 308日令和3年度: 308日)・延べ利用人数(令和2年度: 7,898名令和3年度: 7,504名)・1日平均(令和2年度: 25.6名令和3年度: 24.3名)

	4 月	5月	6 月	7月	8月	9月
実人数 (R2)	76	74	73	73	70	71
延べ人数(R2)	682	682	694	700	666	680
実人数 (R3)	76	80	78	77	71	77
延べ人数(R3)	607	625	633	625	629	646
	10 月	11 月	12 月	1月	2 月	3 月
実人数 (R2)	71	73	72	71	71	77
延べ人数(R2)	672	649	604	588	604	677
実人数 (R3)	77	76	74	72	75	78
延べ人数(R3)	669	680	601	567	558	664

事業名	事業の具体的内容と目的
介護予防・日常 生活支援総合事 業(通所介護)	利用者が可能な限り在宅において要支援状態の維持若しくは改善を図り、又は要介護状態となることを予防し自立した日常生活を営むことができるよう入浴・排泄・食事の介護その他の生活全般にわたる援助を行うことにより、利用者の心身機能の維持・改善及び利用者の自立の可能性を最大限引き出す支援を行うことを目的とする。

新型コロナウイルス感染症対策を行いながら、事業対象者並びに、要支援1相当又は2相当の状態にある利用者に対して、自立した日常生活を営むことが出来るよう必要な日常生活上の支援及び機能訓練を行うことにより、利用者の心身機能の維持・改善及び利用者の自立の可能性を最大限引き出す支援を行い、機能訓練等の予防介護その他適切なサービスを提供した。

・営業日(令和2年度:308日令和3年度:308日)・延べ利用人数(令和2年度:520名令和3年度:362名)・1日平均(令和2年度:1.6名令和3年度:1.1名)

	4 月	5月	6 月	7月	8月	9月
実人数 (R2)	7	7	7	8	8	8
延べ人数(R2)	41	36	34	51	43	48
実人数 (R3)	5	4	5	4	5	5
延べ人数(R3)	36	26	29	33	29	40
	10 月	11 月	12 月	1月	2月	3 月
実人数 (R2)	9	8	8	7	6	5
延べ人数(R2)	60	51	49	34	34	39
実人数 (R3)	4	4	4	4	4	4
延べ人数(R3)	29	28	30	27	25	30

事業名

事業の具体的内容と目的

自立支援居宅介 護事業 (居宅介 護、行動援護、重 度訪問介護、同行 援護) 利用者が居宅において日常生活を営む事が出来るよう、身体その他の状況及び その置かれている環境に応じて、入浴・排泄及び食事等の介護・調理・洗濯及び 掃除等の家事・行動援護・生活等の相談・助言、その他生活全般にわたる援助を 行う事を目的とする。障害者総合支援法に基づいて事業を提供する。(身体障害 者・知的障害者・児童・精神障害者)

視覚障害者を対象に同行援護(移動に必要な情報の提供や移動の援護、介護等) を実施する。

キャリアアップのための研修に参加する。

事業実績

新型コロナウイルス感染症対策を行いながら、障害者の在宅での生活を支援するため、居宅生活 支援事業(ホームヘルプサービス)を実施した。

精神障害者(延べ利用人数:令和元2度:865名令和3年度:758名)(延べ訪問時間:令和元2度:859.75時間令和3年度:818.75時間)

	4 月	5月	6月	7月	8月	9月
実人数(R2)	7	6	6	7	7	7
延べ利用人数(R2)	69	68	58	69	61	71
延べ訪問時間(R2)	74	72. 75	71. 25	83	73. 25	49. 5
実人数(R3)	8	7	7	7	7	7
延べ利用人数(R3)	65	63	68	64	59	56
延べ訪問時間(R3)	65. 5	67	68	68. 5	59. 5	68. 75
	10 月	11 月	12 月	1月	2 月	3 月
実人数(R2)	7	7	8	8	8	8
延べ利用人数(R2)	83	76	67	95	73	75
延べ訪問時間(R2)	78	74	71	74	73. 75	65. 25
実人数(R3)	6	7	7	7	7	7
延べ利用人数(R3)	67	63	58	60	49	86
延べ訪問時間(R3)	72	70. 5	57	69	60. 5	92. 5

・身体障害者(延べ利用人数:令和2年度:1,101名 令和3年度:661名)
 (延べ訪問時間:令和2年度:1,106.5時間 令和3年度:571.25時間)

	4 月	5月	6 月	7月	8月	9月
実人数(R2)	7	7	7	7	6	5
延べ利用人数(R2)	105	88	106	114	91	88
延べ訪問時間(R2)	106. 75	92. 25	108. 25	119.5	94	87. 5
実人数(R3)	4	4	5	4	5	5
延べ利用人数(R3)	86	53	55	44	47	57
延べ訪問時間(R3)	42. 25	51	45. 5	42. 75	45. 5	54
	10 月	11 月	12 月	1月	2月	3月
実人数(R2)	5	5	5	5	6	6
延べ利用人数(R2)	91	86	87	63	93	89
延べ訪問時間(R2)	64	90. 25	88. 5	86. 75	89	79. 75
実人数(R3)	5	5	5	5	4	4
延べ利用人数(R3)	62	61	60	54	47	35
延べ訪問時間(R3)	53	56. 25	52	48. 25	44. 25	36. 5

知的障害者(延べ利用人数:令和2年度:828名
 (延べ訪問時間:令和2年度:933.5時間
 令和3年度:953名)
 令和3年度:1,020時間)

	1-18-12-17-17					
	4 月	5月	6 月	7月	8月	9月
実人数(R2)	6	5	5	6	6	6
延べ利用人数(R2)	72	67	71	76	65	73
延べ訪問時間(R2)	80. 5	76	78	85	72	80. 5
実人数(R3)	7	6	6	6	6	6
延べ利用人数(R3)	80	79	92	85	82	82
延べ訪問時間(R3)	87. 75	88	92. 5	87. 5	90	83
	10 月	11 月	12 月	1月	2月	3 月
実人数(R2)	6	6	6	6	6	6
延べ利用人数(R2)	71	61	76	62	64	70
延べ訪問時間(R2)	79	76	87. 5	73	72	74
実人数(R3)	6	6	6	6	6	6
延べ利用人数(R3)	82	78	69	69	69	86
延べ訪問時間(R3)	89. 5	85. 5	74. 5	74. 5	74. 75	92. 5

・児童 (延べ利用人数:令和2年度:0名 令和3年度:0名)(延べ訪問時間:令和2年度:0時間 令和3年度:0時間)

	4 月	5月	6 月	7月	8月	9月
実人数(R2)	0	0	0	0	0	0
延べ利用人数(R2)	0	0	0	0	0	0
延べ訪問時間(R2)	0	0	0	0	0	0
実人数(R3)	0	0	0	0	0	0
延べ利用人数(R3)	0	0	0	0	0	0
延べ訪問時間(R3)	0	0	0	0	0	0
	10 月	11 月	12 月	1月	2月	3 月
実人数(R2)	10 月 0	11 月 0	12 月 0	1月 0	2月 0	3月 0
実人数 (R2) 延べ利用人数 (R2)	10 月 0 0	11 月 0 0	12月 0 0	1月 0 0	2月 0 0	3月 0 0
	0	0	0	1月 0 0 0	0	3月 0 0 0
延べ利用人数(R2)	0	0	0	0	0	3月 0 0 0 0
延べ利用人数(R2) 延べ訪問時間(R2)	0	0 0 0	0	0	0	3月 0 0 0 0 0

事業名	事業の具体的内容と目的
障がい者移動支 援事業	障害者の方々が地域において自立した生活が出来るよう、都留市より受託し、 買物の移動や余暇活動への参加等様々な活動に対する移動支援を行う事を目的と する。

新型コロナウイルス感染症対策を行いながら、障害者の方々が地域において自立した生活ができるよう、買物時の移動、余暇活動の参加等様々な生活支援を提供した。

・延べ利用人数(令和2年度:40名 令和3年度:40名)・延べ利用時間(令和2年度:40時間 令和3年度:40時間)

	4 月	5 月	6 月	7月	8月	9月
実人数 (R2)	1	1	1	1	1	1
延べ利用人数 (R2)	5	4	4	4	1	4
延べ訪問時間(R2)	5	4	4	4	1	4
実人数 (3)	1	1	1	1	1	1
延べ利用人数(R3)	5	4	4	4	1	4
延べ訪問時間(R3)	5	4	4	4	1	4
	10 月	11 月	12 月	1月	2 月	3 月
実人数 (R2)	1	1	1	1	1	1
延べ利用人数(R2)	1	4	3	3	3	4
延べ訪問時間(R2)	1	4	3	3	3	4
実人数 (R3)	1	1	1	1	1	1
延べ利用人数(R3)	1	4	3	3	3	4
延べ訪問時間(R3)	1	4	3	3	3	4

事業名	事業の具体的内容と目的
基準該当生活介	障害者総合支援法に基づき、障害区分認定を受けた身体障害者(内部障害や肢体不自由な方)に対し、高齢者のデイサービス(介護保険)と同様なサービス(送迎・バイタルチェック・入浴支援・昼食の提供・体操やレクリエーション)を提供し、障害を持った方もできる限り地域において自立した日常生活を営むことができるよう在宅福祉の充実を図ることを目的とする。
護事業	社会的孤立を解消し、介護者負担の軽減・心身機能の維持と向上を図る。介護者の負担の軽減を図る。(介護離職の防止など)

新型コロナウイルス感染症対策を行いながら、身体障害者に対し、利用者ができる限り自立した 日常生活を営むことができるよう基準該当生活介護(デイサービス)を実施した。

・営業日(令和2年度:308日令和3年度:308日)・延べ利用人数(令和2年度:397名令和3年度:269名)・1日平均(令和2年度:1.3名令和3年度:0.9名)

	4 月	5 月	6月	7月	8月	9月
実人数 (R2)	5	5	6	6	4	4
延べ人数(R2)	37	46	42	45	32	29
実人数 (R3)	4	4	4	4	4	4
延べ人数(R3)	21	21	17	22	18	24
	10 月	11 月	12 月	1月	2月	3月
実人数 (R2)	4	4	4	4	5	5
延べ人数(R2)	32	24	30	26	30	24
実人数 (R3)	4	4	4	4	4	4
延べ人数(R3)	26	24	24	21	22	29